

【月刊】

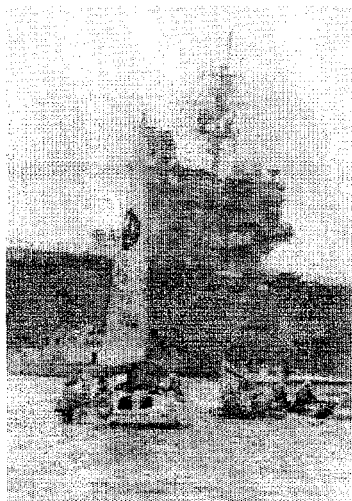
キャッチピース

85

通巻163号 00/9/20

空母はイエス 随伴艦はノー

小樽市長の「二重決定」 に希望が見える



(98年8月ヨコスカ。写真:今井明)

「地域の人々に我々の姿を目に見える形で示すことは、前進配備任務の重要な一部である。人々が我々の能力について学び、理解するのはきわめて重要なことだ」(空母キティホークのスポークスマン。10月1日「星条旗新聞」)。

9月26日の横須賀出港後の、空母キティホークの行動は、この「重要な任務」を帯びたものだ。相模湾と沖縄沖での海上自衛隊との年次共同演習。そして米艦合同演習「フォールイーグル」への参加。この二つの二国間演習の結び目として計画されたのが、10月13日から16日の小樽入港だった。

「乗組員の休養と物資の補給・維持」を目的とする民間港入港、それは、「新ガイドライン」と「周辺事態法」によって公然化された、軍事行動への「地方自治体と民間の協力」そのものの姿である。

小樽市長の「二重決定」

9月29日、山田勝麿小樽市長は、キティホークを受け入れると表明した。

97年9月のインディペンデンス以来二度目の空母入港である。9月8日の正式発表以来、インディの入港を「前例としない」とした前市長の公約、市民の不安の声、そして「安保条約・地位協定」のはざままで、市長の姿勢は揺れていた。

9月22日に開かれた市議会の「米空母キティホーク入港に関する特別委員会」でも、市長は安保条約と地位協定を理由に「一概に拒否するものではない」としつつ、「仮に(貨物船の日程が)キティホークと重なる場合は、商船を優先させ、米側に接岸できるバースがないと回答する」と表明した。事実、キティホークが接岸する予定の勝納埠頭には、貨物船「エイシャンフェニックス」の接岸が予定されていた。

.....
<今号の内容>キティ小樽入港問題/ 相模原:有事医療演習=MEDEX/東京:防災に名を借りた軍事演習/沖縄から/ローカルニュースクリッピング
.....

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円

●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円

●通信会員(年額) 1口3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

市議会には、インディの時を大幅に上回る反対の請願22件、陳情1件が提出されていた(9月21日現在)。

市長は判断の基準として1)核兵器搭載の有無 2)港湾荷役への影響 3)出入港と接岸時の安全性を上げた。

1)については、米総領事館から「水上艦や艦載機には核を搭載しないのが一般的な方針。特定の艦船の核の有無は議論しない。日本人の核兵器に対する特別な感情は理解している」、外務省からは「米国から事前協議の申し入れがない以上、核の持ち込みに対して疑いを抱いてはいない」と、いずれも判で押した回答を得たことから解消されたと判断。3)については、海上保安庁が「問題なし」と回答した。残る2)については、当の

貨物船の入港が「船主(トーマン)の都合から」18日以降に延期された(日本政府による「調整」が働いたことは容易に想像される)ことで、全ての問題がクリアになった。これが受け入れ決定の理由である。

ここまでなら、失望しか残されなかったかもしれない。だが、これは市長の「二重決定」の一つでしかなかった。市長は、9月28日に急遽要請された随伴艦ビンセンスの入港について、「接岸スペースがない」ことを理由に寄港を拒否した。「断固拒否する」と。

素晴らしいことが起こった。市長が港湾管理者としての権限をバックに米軍艦の入港を拒否したのである。同時に市長は、米軍が希望した一般公開についても、インディの時の交通渋滞などの混乱を理由に、「自

粛」を申し入れた。

あらためて「港湾管理権」

これまで、米軍艦の民間港入港の最大の争点は、「核兵器搭載問題」だった。核兵器の有無を議論しない米軍と、「事前協議がない」ことを理由にする政府の説明。これに正面からノーと言った「神戸方式」。だが、それは米国の政策変更によって足場を失う「弱さ」を抱えてる。

今回はどうだろうか。たとえ米軍が「この艦にも核兵器は積んでいない」と非核証明を出したとしても関係ない。「入る場所がないからだめ」なのである。たしかに、じゃあ、バースに余裕があればいいのか、という問

題は残る。それでも港湾管理者の市長が、権限を行使して「だめだ」と言った、その事の重大さに実は一番頭を抱えているのは、米軍と日本政府かもしれない。「ボール」が自治体の側に握られたのだから。

98年7月、強襲揚陸艦ベローウッドが、横浜でコンテナ埠頭への接岸を拒否されたことがあった。その後、港湾関係の担当者に聞いたのだが、横浜市には「提供施設以外には軍艦は入れない」という不文律がある、という話だった。現に横浜港には提供施設としてノースドック(瑞穂埠頭)がある。それだけでも迷惑なのに、民間埠頭にもなんてとんでもないというわけだ。だから米軍から入港の打診があった時、市の幹部が考えた

→22ページへ

小樽市長への手紙

キティホークを拒否してください

小樽市長 山田勝麿様

突然、見も知らぬ遠方から、お願いのお手紙をフアックスという形で差し上げることをお許しください。私たち「脱軍備ネットワーク・キャッチピース」は、北海道から沖縄まで全国二五の団体と四〇〇人の個人で構成される、平和のために活動する市民のネットワークです。

横須賀を母港とする米空母キティホークが、一〇月十三日から十六日にかけて小樽に入港するという米海軍の計画が報道されています。これに、是が非でも拒否の姿勢を表明していただきたい。このお願いをお伝えするために筆をとりました。

キャッチピースのメンバーの中には、キティホークの母港横須賀の市民がいます。艦載機の夜間離発着訓練に苦しんでいる厚木、岩国、横田の市民もいます。また、艦載機が、東北地方や中国地方の山間部でくり返している低空飛行訓練に対して、飛行コース下に住む人々が「もうやめてくれ」と悲痛な訴えをしていることも私たちは知っています。これらの訓練の目的は何のためでしょうか。次のような米軍人の発言が正直に語っています。「朝鮮半島の有事の際は、空母インディペンデンスとキティホークが部隊を乗せて一番最初に駆けつける使命を担っている(空母戦闘団司令官・小樽で・朝日新聞九七年九月一〇日)」。キティホークは、基本的に今までの空母の任務を継続する。必要なら湾岸に出かけることもある(一九八八年八月一日キティホーク艦長・横須賀で)。

平和な時にあって、様々な危険や被害を振りまいている空母は、いったん有事となれば、他国の民衆に対して牙をむく戦争の機械です。このような空母の入港は、いかに「友好親善」をふりかざそうと、オープンシップに何万の市民が見物に集まろうと、小樽の行動拠点化をねらった軍事行動です。事実、「友好親善」を名目にした入港は、実は「港湾の利便性」等を調査するミッションを帯びたものであり、収集されたデータは「港湾案内」という電話帳のような厚さの本として全艦船に配布されていることは公知の事実です。インディペンデンスの入港時にも明らかのように、バースの提供、タグボートや台船の手配、廃棄物の回収、給水・・・普段ならば基地の中で行われるすべての支援業務が小樽市に求められます。

小樽入港は、これらの小樽市の権限や能力を軍事行動のために「活用」するための「訓練」に他ならないのです。

九七年、インディペンデンスが小樽を離れた直後に新谷前市長は「これを前例にしない」といわれました。九八年、キティホークは、横須賀に配備されたその日(八月十一日)に、「小樽に行く」と小樽寄港を発表しましたが、新谷前市長は「一度重なる入港には賛成できない」「小樽を拠点的に位置付けることにも賛成できない」「北海道新聞、九八年八月二二日」と語りました。その後二年以上、小樽入港が計画されなかったことに、このような市長の発言が少なからず影響したことは間違いないと思います。新谷市政を継承する市長さんには、この経緯を重くうけていただきたいと思います。

核兵器の問題も重要です。「安保条約に基づく事前協議がない以上核兵器は搭載されていない」という政府の「非核証明」は信頼できない。これが、四半世紀にわたって形作られてきた、自治体側の共通認識です。横須賀市も神奈川県も「事前協議がないこと」以上に踏み込んだ非核の証明を求めてきました。しかしこの要求を満足する回答は得られていません。この点でも是非、市民を納得させる説明を求めて、引き下がらないでいただきたいと思えます。

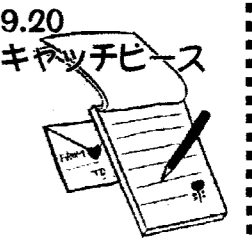
周辺事態法の定める「地方公共団体の協力」において、最も重視されているのが港湾の利用です。しかし、これは港湾管理者である市長さんが港湾管理権を行使した結果として断ることが可能な、「一般的協力義務」であることが、政府と自治体との度重なる対話によって確認されています。港湾管理権を国から自治体の手に移した港湾法体系の改革は、侵略戦争の反省に立つた戦後改革の重要な柱でありました。市長さんの手には、港に生きている憲法を守る権限が握られていることをどうか忘れないで下さい。

小樽市議会は、二二日に特別委員会を開催して受け入れの是非を協議する、と伝えられています。これはとても大切なことだと思えます。論議を尽くしていただきたいと思えます。議会の中だけでなく、市民の声を、全国の人々の声に十分に耳を傾け、どうか後に憂いを残さない選択をしていただきたいと思えます。

日本中が小樽に注目しています。キティホーク入港拒否を、重ねてお願いする次第です。

二〇〇〇年九月二〇日

脱軍備ネットワーク・キャッチピース(文責 田巻一彦)



相模原

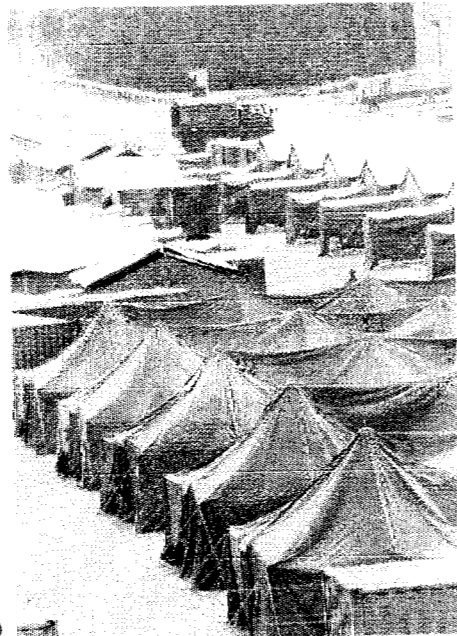
米軍が 有事想定した 大医療演習

MEDEX2000

沢田政司

相模補給廠監視団

(補給廠に展開した野戦病院・写真:監視団)



最初に気づいたのは6月末だったろうか。補給廠裏手の東門(閉鎖中)の右手一帯で整地作業が行われていた。作業を行っているのは日本人従業員ではなく米兵だ。三年前まで、この時期によく実施されていた陸軍予備役や州兵の重機操作訓練か、と勝手に思いこんでしまった。

7月20日過ぎ、相模原市の渉外課で写真を見せたら、ちょっと貸して欲しいという。向こうからそう言うて来ることは珍しいこと。どうしてかと思っていたら、直後に在日米陸軍「Torii」のホームページに相模補給廠で野外医療(衛生)演習が実施される旨が載っていることがわかった。7月20日、在日米陸軍の渉外広報室長がわざわざ市役所を訪ね、市長に訓練の実施を伝え、理解を求めたことが判明。これで「写真」の謎が解けた。一整地は演習への下準備、「Torii」によれば、これも演習の第一段階に位置づけられるものだったのだ。7月28日、在日米陸軍から正式に相模原市と報道機関にMEDEX(MedicalExisize)2000の実施を伝えてきた。

米軍の言うところによれば、それはベトナム戦争以来の大規模な訓練とのこと。翌日の新聞各紙もこの件を大々的に報じ、以降8月末まで、かなり紙面を割いた報道が続いた。

ベトナム戦争時、補給廠は修理前後の戦闘車両や軍事物資が所狭しと並ぶ補給兵站基地だった。だから、ベトナム戦争以来の…訓練が一体、何を指しているのかは今もわからない。しかし、ベトナム戦争以来の出来事もあった。そう、相模補給廠の動きをめぐってデモや集会が一ヶ月に数回も行われたことなど、この二〇数年の間にはなかったことだ。

相模補給廠の“三つの顔”

相模補給廠ってどんな基地かと聞かれて、僕が決まって言うのが“三つの顔”だ。二十何年やっても、専門的な説明は苦手で自信がないが、“三つの顔”は自信作!?

その一。戦時備蓄の顔。1945年に米陸軍が

主となって以来、相模補給廠は三つの戦争に深く関わった。朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争で補給兵站、後方支援の役割を果たした。ベトナム戦争の末期の1972年には、ここで修理・再生された戦闘車両がベトナムに向け大量に運び出された。相模原の名を全国に知らしめた「戦車闘争」はその最中の闘いだった。戦車の修理ラインは閉鎖されたが、その後も軍事物資・資材を保管・備蓄する機能は変わらなかった。湾岸戦争では、海軍の艦隊病院セット(500床)などを送り出した。この時期から、医療関係の物資・器材の搬入・備蓄の比重が高くなり、今回のMEDEX演習で使用されたシェルター、コンテナが最初に運び込まれたのは1993年のことだった。

その二。入れ物づくりの顔。相模補給廠には口径20ミリ以下の銃火器、野戦テント、戦争非常食、全長200キロメートルのパイプラインセットが2セット分と、他にも戦場で必要な多くの物資、資材が保管・備蓄されている。老朽化した倉庫や工場では、これらの物資の保管に不具合だ。当然、新しい入れ物が欲しくなる。1980年代後半から、入れ物づくりの工事、作業が途切れることなく続いている。その全てが悪名高い「思いやり予算」によっている。この20余年で200億円近くのお金がつぎ込まれているのだ。

その三。「廃棄物はお任せ」の顔。今年の春、相模補給廠はもう一つの事件で世間を賑わせた。この基地から搬出されたPCB廃棄物がカナダと米国で受け取り、陸揚げを拒否され、国際問題にまでなった事件だ(本誌既報)。再び日本に戻され、横浜ノースドックで一時保管の後、中部太平洋の米国領地ウェーク島に送られるという顛末となったが、まだ400トンを超えるPCB廃棄物が米軍基地に残っている。国内法上は、そ

の移動も禁止されている困りもの。相模補給廠は、こうした困りものをとりあえず引き受け、保管する役割を持つ基地でもあるのだ。他にアスベスト、カドミウム、水銀等の危険廃棄物が北は三沢基地、南は沖縄の基地群からも運び込まれている。その他、不要となった軍用品、戦闘機やヘリコプターから冷蔵庫などに至るまでのスクラップを引き取り、払い下げるのも補給廠の仕事なのだ(より正しくはここに事務所を置く「国防再利用売却相模事務所」の仕事)。

四つ目の顔—訓練基地化はゴメン!

相模補給廠で最初に野戦テント群を見たのは1992年。以降97年まで、毎年5月から7月にかけて、決まって野戦テントが出現した。米軍予備役の重機操作訓練のためとか、ガールスカウトの大会のためとかで決して大がかりなものでなかった。しかし、私達はそのたびに訓練基地化の布石だと言ってきた。たとえ小さくても、この基地が使い勝手よく、訓練もできるという既成事実が重なれば、それは基地返還の大きなハードルになるからだ。外の部隊がやってきての訓練は97年でいったん終わるが、今度は補給廠の主、第35補給管理大隊の地雷敷設訓練が99年2月に行われた。その他にも、同部隊の「通常訓練」が時折、実施されている(在日米陸軍機関紙「Torii」などによる)。

しかし、今回実施された「MEDEX2000」はその延長線上のものではない。ただ使い勝手がいいから訓練を、という趣旨のものではない。在日米陸軍のプレス発表はこう言う。

「この演習は相模総合補給廠にて504個ベッドを含む野外病院の手順から、装備、医療準備、運搬、後送や運用などを試験しま

米軍機の超低空飛行の実態がわかった！

6月13日～14日にかけて米海兵隊機と思われる低空飛行があり、爆弾が投下されたような物凄い音が熊本県下各地で、尾翼が二つの戦闘機が住民によって目撃されていた。

米軍機の見撃情報は、菊池市・大津町・多良木町、大分県湯布院町、福岡県の英彦山中から寄せられており、新聞社や自衛隊にも問い合わせが相次いだ。市民やマスコミからの問い合わせに対し自衛隊は、『飛行は自衛隊機ではない』と答えている。

くまもと市民センターでは、米軍機の低空飛行の追跡をおこなっているリムピースの田村順玄さん(岩国市議)に調査を依頼した。

この度、この結果がまとめられ、発表される。この調査結果によると六月一三日にはF18ホーネットが四機、二機、二機の三回岩国基地を飛び立ち、イエロールートを飛んでいる。

六月一四日には同じくF18が二機で一回飛んでいる。この調査結果と目撃情報を合わせて、マスコミ発表や熊本県庁への申し入れをしたい。

すでに当日の目撃情報を直接受けたマスコミ関係者へも協力を依頼しており、より精度高い調査結果を出したいと思う。

なお、熊本県には外務省や米大使館に直接この低空飛行の実態を照会するよう強く働きかけたい。

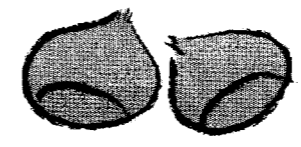
<くまもと市民センター・神田公司>

補給廠では大量の戦車、装甲車が修理再生され、ベトナムの民衆を威嚇、殺戮するため、再び戦地に運び出されて行きました。この忌まわしい経験を、私達は忘れることはできません。再び、この基地が戦場と結びつくような事態を決して、認めることはできないのです。貴職は「災害、人道的救援」も名目の一つにしていますが、それは本来、貴職ら軍隊によってではなく、民間の専門の機関によって行われるべきものでしょう。

もう一つ、貴職に言っておきたいことがあります。すでに相模原市長からも強く主張されていますが、今回の演習は相模原市民が長年、求めてきた基地返還の促進に逆行するものです。しかも演習は、特に返還を強く求めている区域で実施されようとしています。また、周辺住民に騒音や土ぼこりの被害をもたらします。貴職は、演習の強行が相模原市及び60万市民に、何重もの苦痛を与えることを知るべきであります。貴職らは常々、「良き隣人」でありたいと言いますが、例えば厚木基地で毎年繰り返されるエアショー・曲技飛行や、日頃の離発着訓練が周辺100万の住民に多大な苦痛を与えていることを理解されているのでしょうか。本当に「良き隣人」でありたいと思われるなら、基地の周辺に住む人々が苦しむようなことはやめるべきです。

残すところ、後2日ですが、今からでも遅くありません。すでに展開している器材、装備を撤収し、今すぐ統合実地訓練を中止してください。

以上、申し入れます。



つくるなどまっぴらゴメンである。もう一つ、誤解を恐れずに言えば、今時こんなに多数の負傷者を出す戦争など米軍ができるわけがない。時代錯誤ではないかと思うのだが、これは平和ボケした見方なのだろうか。軍隊の大義名分、基地の有用性を説くためのデモンストレーションという見方も捨てきれない。どっちにしても、余計な訓練というほかない。基地の返還を求める市民の立場からすれば、四つ目の顔は迷惑千万なのである ◆◆

●付記: もっと詳しく知りたい方は一報を。ニュース(月刊)をお送りします。相模原市富士見4-5-24 TEL/FAX. 042-756-9460

●別掲(私達も加わる「基地撤去をめざす県央共闘」の在日米陸軍宛申し入れ)

2000年8月25日

在日米陸軍司令官アランD. ジョンソン少将殿

メデックス2000(統合実地演習)の中止を求める申し入れ

神奈川平和運動センター代表 林貞三
原子力空母の母港化に反対し基地のない神奈川をめざす県央共闘会議議長 鈴木保

貴職の通知、発表によれば、8月27日から標記演習が実施されるとのことですが、ここに演習の中止を強くも求めるものです。貴職は「この演習は、太平洋地域の有事や災害、人道的救援を援助する野外病院の訓練と評価を支援するものであります」(7月28日付プレス発表)としていますが、504床もの野外病院が必要とされる有事とは一体、いかなる事態なのでしょう。米国政府は事あるごとに「朝鮮半島の危機」を強調し、貴職を含む在日米軍の戦力の維持と基地強化を図ってきましたが、いまや状況は一変したと言うべきでしょう。

去る6月には、南北首脳会談が実現し、朝鮮半島の自主的平和統一に向け大きな一歩が踏み出されました。平和へと向かう、この大きな流れはもう変わることはないでしょう。私達は、平和は軍事力の威嚇によってではなく、対話によって実現されるべきと確信しています。朝鮮半島の自主的平和統一への一歩は、私達を大いに勇気づけるものでした。また、この機に貴職を含む在日米軍も縮小、撤退へと大きく踏み出すべきと考えます。しかるに、貴職はこうした平和へと向かう好機に、それと逆行する演習を今、強行しようとしています。

ベトナム戦争末期の1972年、相模総合

軍隊に生命は救えない

防災に名を借りた治安演習

ビッグレスキュー2000を検証する

山本英夫(「派兵チェック」編集委員会)

「三国人発言」の陰で

去る4月9日、陸上自衛隊練馬駐屯地で創隊記念式典に出席した石原都知事は、以下のように発言した。

「9月3日に、陸海空の三軍を使つての、この東京を防衛する、災害を防止する、災害を救援する、大演習をやっていただきます。今日の東京を見ますと、不法入国をした多くの三国人、外国人が非常に凶悪な犯罪をすね、くり返している。(中略)大きな災害が起きたときには、大きな騒擾事件すらすね、想定される。そういう現状にあります。こういうことに対処するためには、我々の警察力をもっても限りがある。(中略)やはり治安の維持も、ひとつ皆さんの大きな目標として遂行していただきたい…」。

こうした石原発言は、ナショナリスト石原の本質を吐露したものであり、失言の類ではない。石原は、自衛隊員を鼓舞し、一般都民・国民の前に自衛隊を公然と登場させ、日陰者扱いされてきた自衛隊を「陸海空三軍」として認知させ、改憲(彼は「憲法破棄論者だ」)を促す世論を作り出したのだら

う。

だが今回の演習は、たんに東京都が実施した演習ではない。森首相以下国の関係機関を挙げての演習だった。国には国の、自衛隊には自衛隊の意図があったことは、間違いない。

演習までの経過

この演習は、昨年9月24日の石原知事の記者会見で発表されたものだ。同日付け都総務局災害対策部の文書には、こうある。

「都民の生命と財産や、東京の都市機能を守るため、都は大地震に対して様々な備えをしている。(中略)東京区部直下での大規模地震に備えるため、かねてより政府に要望していた防災訓練について、整った協議内容は次のとおり。

○東京区部直下での大規模地震による広域的な被害の発生を想定し、新たに陸・海・空の統合運用を含めた自衛隊の参加による東京都の防災訓練を行う。

○実施予定日は、平成12年9月3日(日)。当日は内閣総理大臣にも出席していただく予定。(以下略)」



駒沢公園に降り立つ自衛隊ヘリ
(写真:山本英夫)

このように石原は、昨年4月に知事に就任した直後に小淵首相にこの話を持ちかけ、了解をとりつけ、事務折衝を行ってきたようだ。

そして石原は、昨年11月12日に都の参与(顧問)に元陸上自衛隊北方総監志方俊之を委嘱した。志方は、北方総監だった91年8月に北海道大演習場で大規模な緊急医療支援訓練「ビッグレスキュー91」を企画・実施したが、都市部での防災訓練を実施した経験はない。

委嘱式の会場で志方は、「災害対策は決断力、チームワーク、指揮統制の三つが重要だ。(中略)自衛隊と都とは直接つながりはなく間があるが、その間を締められたらと思う。都には防災の設備があり、人員もしっかりしており、自衛隊には訓練で培ったノウハウがある。これらを実際の場で有効に機能できるような訓練をしてみたい」と語ったようだ。(「朝雲」99年11月18日号)

こうして大規模な自衛隊中心の演習が知事の「鶴の一声」で決まってしまったのだ。

都心を席卷する 10会場での演習

都は4月21日になって、東京都総合防災訓練「ビッグレスキュー東京2000～首都を救え」を発表した。以下概要を列記しよう。

【訓練想定】

東京都区部直下で大規模地震(マグニチュード7.2、震度6)が発生し、東京都区部を中心に広域的な被害が発生しているとの想定にもとづく。

【訓練の内容】

I 都災害対策本部における訓練(略)

II 各会場(10カ所)における訓練

①テーマ別訓練

◎初動対応訓練(救出・救護・応急医療・消火・道路障害物除去等)一銀座・白髭西・葛西会場

◎生活支援・体験訓練(給水・給食・入浴等)一木場公園・舎人公園・駒沢公園・都庁・立川会場

◎活動拠点設営訓練(応援部隊の設営訓練)一篠崎(江戸川河川敷)会場

②合同訓練(中央会場として、ライフライン機関、ボランティア団体等の全参加機関の訓練を集約)一晴海(埠頭)会場

※筆者注:このうち一般道路を使用するのは、銀座(中央通り等)、白髭西(墨田川沿いの再開発地域)、葛西(放射16号の東葛西4・9丁目の区間)であり、他は都立公園等。

【訓練の特徴】

①救出・救護・応急医療等の初動対応における警察、消防、海上保安庁等と陸海空3自衛隊との効果的な連携を訓練の主眼としつつ、ライフライン復旧訓練、生活支援

訓練等を実施する。

②区部の市街地を中心に多数の訓練会場を設け、より実践的かつ都民が安心感を抱くことができる訓練を目指す。

③実施に際しては、できる限り地元自治体及び地域の自主防災組織等との連携・協力を図る。

【訓練参加機関】

警視庁、東京消防庁、海上保安庁、自衛隊、東京都医師会、日本赤十字社東京都支部などの医療機関、東京電力・東京ガス・NTT等のライフライン機関、ボランティア団体等およそ100機関。

【国の支援体制】

①総理が緊急災害対策本部長として訓練に参加する。

②内閣安全保障・危機管理室を中心に、警察庁、消防庁、海上保安庁に加え、陸海空の統合運用の自衛隊を含めた総合的な広域支援訓練を実施する。(以下略)

6月30日、都の庁議で実施概要が配布され、8月24日頃、実施細目が明らかになった。

私たちの反対運動

私たち、都内で反戦・反基地運動に取り組んできた諸団体・個人が呼びかけ人となって、2月頃からとり組みを準備しました。そこへ前述した石原発言があり、私たちは反防災訓練の闘いをより積極的に取り組むことになった。外国人の差別・人権問題に取り組んできた人々も私たちとの協力を進めてくれた。

こうした中で、7月8日に「やめて！東京都による『防災』に名を借りた9・3自衛隊演習」実行委員会を約100人の参加を得て結成した。ここから大衆的な闘いを準備

しつつ、都に対する申し入れ・質問状によるやりとり、労組に対する協力要請(全水道・東水労、東京都交通労組、都庁職員労組)、8月28日の記者会見(朝日・東京・内外タイムスの各紙に掲載)、9月1日の「防災演習を問う映画と講演の夕べ」(「隠された爪痕」と内海愛子さんの講演—約100人)、9月2日の都庁新宿デモ、同日夜の全国交流会(呉・大阪・名古屋・浜松・神奈川等含めて30数人)、9月3日本番での銀座デモ(約250人)と連続闘争を酷暑の中でやり抜いた。特に三宅島・雄山の噴火によって、島民に生活、生命の危機が切迫し、全員避難が村から要請されている最中にあっても、石原都政はこの演習を強行した。

私たちは現実に起こっている災害への対策を軽視し、見かけ倒しの演習にうつつを抜かず石原都政を弾劾したが、このことが街頭で私たちへの共感を呼んだようだ。

今回の闘いの特徴は、各地でとり組みが事前、当日を含めて多く関わったことだろう。練馬、立川、中野、白髭西・荒川、駒沢、羽田空港、木場でのとり組みだ。

また私たち(やめて！実行委員会)は抗議行動のみならず各地で監視行動を組織し、演習総体の分析を試みもした。監視行動は事前の準備が不十分だったにもかかわらず、ジャーナリスト有志の協力も得て9月29日に検証集会を開催することができた(約60人が参加)。

防災・軍事演習を問い直す

私たちはこの演習を『防災』に名を借りた軍事演習だと批判してきた。ここで若干検証しておきたい。

その前提として私が指摘しておきたいことは、防災演習か軍事演習かという二項対

立の検証では、ほとんど意味がないということだ。何故ならば、防災演習から軍事演習にスライドさせることは易しいのである。さらに東京都地域防災計画によれば、すでに都と関係諸機関、生協、米穀協会、トラック協会等は契約を結んでおり、「戦争協力」体制の基礎はできあがっている。

私たちが検証する視点は、①この訓練は彼らが力説するように実践的な防災訓練だったのか？(現実的で有効なのか?)、②軍事演習だとしてみれば、如何なる意味合いが隠されているのか、③今後の周辺事態や有事体制を整備するに当たって、何が課題になるのかを検証する絶好の機会になったのではないか。

①装甲車が銀座を走ったから実践的なのか？ヘリコプターが何10機と編隊飛行したのも自衛隊を誇示する宣伝(デモ)飛行以外ではありえない。応急医療であれ、レスキューであれ、自衛隊は消防隊の敵ではなかった。熟練度が全く違うのだ。そもそも会場となった10カ所は、すべて交通の便がよく(首都高等の幹線道路の近く)、集結しやすい場所だったが、大震災で高速道路等は破綻しないのか。想定と現実の矛盾が至るところにあった。

②都心部を陸海空の自衛隊が7100人も参加し、車で、地下鉄(都営12号線)で、飛行機、ヘリで縦横に展開し、都心部を席卷した訓練だった。これまで自衛隊の演習は、基地・演習場の中等(演習空域・海域)に限られた場所ではしかやれなかったが、都区部を駆けめぐり機動演習を行ったのだ。

これを「都市制圧訓練」と言うのは、ややオーバー過ぎるにしても、都区部を部隊行動し(特に公園ではない、一般道・地域を使った銀座・葛西・白髭西での訓練は彼らに大きな教訓を残したに違いない)、集結訓練

を行い、防衛庁の中央指揮所からの指揮・命令の下で、かつ各地を通信訓練で結びながらの作戦は、「都市制圧訓練」への大きなステップになったのではなかろうか。

③については、2点を指摘したい。この訓練は都区内を縦横に展開したが、そこを使うためには、現行法上、様々な制限がある。道路占用許可、河川占用許可、都立・区立公園条例の使用許可、港湾法・港湾設備条例の許可、航空法の許可等。

これら一連の許可を取るのにどれだけの手続きと手間がかかり、また許可されない場合があるのかを具体的に検証することができただろう(白髭西で予定されていたパラシュート降下訓練は中止になったが、これは運輸省が不許可にしたからだ)。

現行法で大地震等の災害対策を担当する役所は国土庁だが、今回は影がうすかった。内閣の危機管理・安全保障室、防災会議が担当し、防衛庁の中央指揮所がとりしきるかっこうとなったが、これは2001年1月から施行される中央省庁改革体制(内閣官房・内閣府の直下に中央防災会議が組織され、国土庁は解散)の先取りであり、今回の体験は様々な業務遂行(危機管理)上の諸問題を点検する絶好の機会になったはずだ。

私がこの訓練を総括するならば、自衛隊頼みでは、私たちの安全は全く保障されまいということだ。装甲車や化学防護車で保護されるのは、私たちではあるまい。大げさな装備に騙されてはならない。上意下達の権威主義がはびこる中には、私たちの生活は維持されない。民衆自身の手による共感・信頼・創意が育まれてゆかなければならない。民衆にとっての自衛隊活用論は、根本から間違っているのだ。◆◆

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

#43

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波
洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

普天間基地を名護市辺野古沿岸域へ移設するために国、県知事、名護市長が参加して開かれた代替施設協議会が8月25日午前に東京の首相官邸で発足し、具体的に普天間基地の県内移設のステップが開始されたことは前回報告した。

日本政府が4年前のSACO合意実現に向けて歩みだした直後の9月1日、米国から重要なニュースが伝わった。1995年の沖縄少女暴行事件以来、ペリー国防長官の右腕として国防総省で沖縄問題を担当し普天間基地の全面返還を含むSACO合意をまとめ上げ、今年4月に国防次官補を退任したカート・キャンベル氏が、沖縄からの大幅な米軍部隊の撤退と日本での米軍演習の在り方を見直すべきだと提案する論文を発表した。県外移設は非現実的としてSACO合意のとおり県内移設を推進する日本政府と稲嶺沖縄県政と対立するもので、これまで国防総省でSACO合意の実施に取り組んできたカート・キャンベル氏自身の主張とも180度違う内容の論文であるが、極めて説得力のあるものになっている。

カート・キャンベル前国防総省次官補は今年4月に国防総省を退任した。現在は米シンクタンク、戦略国際問題研究所上級副所長に就任し、同研究所が発行する季刊誌ワシントン・クォーターリーの9月1日号に発表した。同研究所のホームページによると、戦略国際問題研究所(CSIS)は、米連邦議会への影響力の大きいことを強調しており、民主党、共和党の連邦議会上下両院議員が顧問や参与として関わり、150人もの連邦議会関係者が何

らかの関わりがあるとしている。公表されている約140名のスタッフには、キッシンジャーなど有力者に混じって、国防総省からも数名の軍関係者が派遣され研究に従事している。キャンベル論文は、SACO合意後4年も経つのに県内移設を実現できない沖縄の現実と電撃的な南北首脳会談による統一合意の発表という朝鮮半島での緊張緩和による安全保障情勢の劇的な変化に対応するものである。沖縄を巡る情勢の変化は、SACO合意の米側当事者であったキャンベル前国防総省次官補が同論文を書かざるを得ない必然性があることを、日本の平和運動や沖縄の平和運動に関わる私たちも強く受け止めなければならない。

キャンベル論文

キャンベル論文は日米の安全保障同盟の重要性を指摘しつつも、沖縄への一局集中は、今後の日米の安全保障関係に危険信号が点滅させる原因になっていると指摘している。キャンベル前国防次官補は、現在進行中の沖縄本島中北部地域へのさらなる米軍基地集中であるSACO合意の米国の当事者であるが、南北朝鮮の劇的な首脳会談及び統一合意による朝鮮半島情勢の緊張緩和とSACO合意後4年も経つにも関わらず、ますます県内移設反対の声が高まっていく沖縄県内の状況を踏まえた上で、沖縄から基地や兵力を削減しようと180度転換したとする提案である。このキャンベル提案が、今後の米軍戦略に与える影響は極めて大きいと言わなければならない

い。

9月19日に韓国で記者会見したコーエン米国防長官も「今後数年間、状況を判断し続ける」として将来の海兵隊撤退の可能性などに含みを持たせた、と報じられている。

キャンベル論文を要約すると、「今後も引き続き米軍の駐留を維持するため現在の訓練の在り方を改める。アジアにおける米軍展開は、余りにも小さな籠に多くの卵を詰めすぎている。北東アジアに偏っている米軍駐留体制から、東南アジアやオーストラリアを含めたアジア全体への多様な配備や訓練体制を求めていく戦略に重点を移すべきだ。多様な配備とは、シンガポールでの新基地の完成、フィリピンやタイでの新たな訓練の追及、オーストラリアへの陸上配備を含む同盟強化などである。これらは、朝鮮半島情勢の変化だけでなく、日本における幾つかの駐留地域、とりわけ、明らかに過大な負担を背負わされている沖縄において、起りつつある住民感情に対処するためである。米軍の運用戦略は、大規模駐留方式から小規模な長期駐留へ改訂されなければならない。結局、米軍の力と意思を計るには、陸軍兵士や海軍兵士、海兵隊員の合計数ではなく、実際の軍事能力に注目しなければならない」とした上で、「日本での米軍駐留と米軍訓練に対する不安の高まりは、この先は危険だと知らせる“炭鉱のカナリアの鳴き声”と見なさなければならない。米軍駐留の一面は、錯綜する日本政治システムの中で、とりわけ、沖縄において、県内に限らず深刻な対立となってきている。」と指摘している。

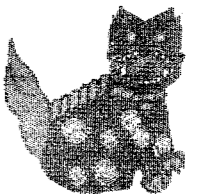
すなわち、キャンベル論文は、沖縄に米軍基地が集中している現状に危機感を持ち、沖縄での基地押し付けに反対する県民の声の大きさに米軍駐留の維持への危険信号を感じているのだ。そして、日米の安全保障同盟を維持していくためにも大胆に兵力を削減すべきだと提言しているのだ。

海兵隊訓練のグアム移転

米海兵隊のジェームズ・ジョーンズ総司令官は、8月末にグアムを訪問し、同島にあるアンダーセン空軍基地の重要性を強調し、グアムでの海兵隊訓練の実施を明らかにした。

報道されたジョーンズ発言は次の通り。「私はグアムでの海兵隊の訓練をもっと行なうべきと考えている。海兵隊の長距離遠征にも模擬的に活用できる。グアムは戦略的ロケーションにある。非常に素晴らしい訓練施設であり、われわれにとって特別な場所である。(アンダーセン空軍基地は)われわれの移動性や戦略的力を向上させる太平洋上の宝石である。在沖海兵隊と健全に連動させ、そこを最大限に活用しなければならない。われわれはまた、オーストラリアの軍隊と関係を増大させる必要がある。そこには大きな軍事施設がある。その施設を利用することは重要である」。

この発言はキャンベル論文の主張と軌を一にするものであり、海兵隊飛行場としてのグアム・アンダーセン空軍基地利用を示しており、米海兵隊において沖縄以外の戦略拠点探しが始まったことを示唆するものだ。その後、ジョーンズ総司令官は9月18日に沖縄県庁で稲嶺県知事と会談し、稲嶺知事がグアムへの訓練移転に関する真意を聞いたのに対して、「沖縄での訓練実態について(在沖第三海兵遠征軍司令官)ヘイルストーン中将とも協議を重ねてきた。グアムだけでなく、日本国内の他基地、フィリピン、シンガポール、韓国での訓練を含めて海兵隊の訓練体制整備の中で話し合ってきた。現実的な訓練実施が最優先で、



グアムで一部を行なうことも検討している。様々な場所で訓練を行なうことで沖縄の負担軽減に努めてきた。海兵隊に関する人権侵害などの地元の懸念、不平等な負担を軽減してほしいという希望、訓練移転の要望は重々承知している」と答えた。

さらに、翌19日の在沖海兵隊司令部での記者会見で「沖縄での訓練は続行する。簡単には移せない。県内での訓練をなるべく分散し、負担を軽減したいという考えはある。グアムでできる訓練の可能性があれば生かしたい」と述べ、グアムへの訓練移転に再度言及し、在沖海兵隊の訓練がグアムでも行なわれる可能性が強まった。ジョーンズ海兵隊総司令官のグアム移転検討やキャンベル論文は、ここ10年間にわたって続いてきた沖縄での米軍強化が、ターニングポイントを向かえたことを示している。前大田県政は、海兵隊の撤退要求を強く求め、グアム知事も約三千名程度の受け入れを歓迎する意向を示した経過もある。

CIAも米軍駐留を懸念

9月に米中央情報局(CIA)などで構成される米国家情報会議(NIC)がまとめた報告書が、在日、在韓米軍について「現状維持の米国の姿勢」が日本や韓国で民族主義的な反発を呼び、米国と両国との関係を悪化させると警告していることが明らかになった。

「東アジアと米国・現状と今後5年の展望」と題する報告書は、「米国と東アジア主要国の間の相違は広がり、米国の政策遂行は困難になる」と指摘、その大きな原因の一つに駐留米軍問題での米国の姿勢への反感を挙げている。報告書は今年2月の米国の各情報の専門家を集めた会議を基に作成され9月に米政府関係者に配布された。前国防次官補のキャンベル論文に加え、プッシュ共和党大統領候補の国防政策ブレインのアーミテージ元国防次官補も9月末に、南北統一で陸上戦力の大幅

削減が可能だとして、見直しに踏み切ると明言し、東アジアの米軍が曲がり角に立っていることを印象づけた。来年は米新政権が向こう4年間の軍事戦略を定める4年期防衛見通し(QDR)を発表するが、韓国や日本の反基地感情を無視できなくなりつつある。

米軍基地強制使用

那覇防衛施設局は、来年3月末で使用期限を迎える米軍楚辺通信所(通称・象のおり)と牧港補給基地の未契約地主の土地について、9月6日に県収用委員会に対して使用権原の取得のため強制使用裁決申請書と土地の明け渡し裁決申請書を提出した。

強制使用期間は、楚辺通信所がSACO合意に基づいてキャンプ・ハンセン(金武町)移設が完了する2005年5月までの4年2ヶ月で、牧港補給基地の方は10年。楚辺通信所の土地は読谷村議の知花昌一さんの所有の一筆で、前回は1996年3月31日の使用期限までに収用委員会の強制使用裁決が間に合わず、立ち入りと明け渡しを求める知花さんと多くの支援者が、使用期限切れの日の深夜零時すぎまで「象のおり」のゲート前で小雨の降るなかを機動隊と対峙した状況は全国にテレビニュースで放映された。

96年3月31日で国の使用権原が失効したにも関わらず、国は楚辺通信所の知花昌一さんの土地を不法占拠状態のまま強制使用し続けた。その後、国は翌97年3月に米軍用地収用特措法を改悪し、期限切れでも強制使用を継続できるようにした。97年4月21日に公布・施行された同改悪法では、収用委員会の裁決が間に合わず期限切れになっても国は所定の手続きで「補償金」を供託すれば強制使用を継続できるようになった。さらに、県収用委員会が、仮に強制使用を却下した場合でも国の継続使用ができるようになっており、事実上、国は永続的に強制使用ができるよう

になった。今回の国の強制使用裁決の申請に対して、県収用委員会がどのように審理し、使用期間をどう判断するかが注目されている。前回は、楚辺通信所5年、牧港補給基地10年に対して、それぞれ2年6月と5年に短縮されて認められた。「戦争のための基地に土地を提供したくない」と契約を拒否している読谷村議の知花昌一さんは今回の国の申請に対して「総理大臣が一切の手続きをし、使用の決定まで関与できるという制度はおかしい」と強く批判した。

15年使用期限

8月25日に普天間基地の北部移設を国と県、名護市が協議する代替施設協議会が発足し、正式に協議が始まり、施設規模、工法や場所などの問題に加えて稲嶺知事が公約にした「15年使用期限」が協議項目に含まれるかどうか、9月定例県議会で大きな問題になっている。

稲嶺知事は、8月25日の代替施設協議会発足の冒頭で「過重な基地負担から期限を設ける必要がある」と述べ、岸本名護市長が「使用期限や基地使用協定締結について別途協議してほしい」と強く求めた。会議後、岸本名護市長は15年使用期限問題の解決と工法などの基本計画決定は同時でなければならないと発言するようになった。9月26日の名護市議会で野党質問に使用期限や基地使用協定の問題について協議する機関ができなければ、代替施設協議会への不参加もありえると答えた。県議会でも15年問題の協議の場はどこなのかを追及されて、稲嶺知事は「今後とも協議会の場で要望するほか、あらゆる機会に政府の責任において、早急に解決策が示されるよう強く求める」と答えた。

15年使用期限は、稲嶺知事の公約としてだけでなく稲嶺知事や名護市長が県内移設を受入条件の一つとして譲ることができないも

のようになってきている。

第2回代替施設協議会

代替施設協議会の第2回会合が10月3日に首相官邸で開かれた。岸本名護市長が求めていた移設受入7条件のうち使用期限を除いた基地使用協定などについて実務者レベルで協議をしていくことになった。国際自然保護連合総会で保護決議が予定されているジュゴンの生息調査を実施することも決定したが、15年問題の進展はなかった。

今回、県は2000メートル以上の滑走路を持つ軍民共用空港の概要を提示した。それによると、2010年度の需要予測は年間旅客数10万人〜20万人、一日6便(3往復)程度となる。現在的那覇空港が旅客数約1千万人、離島便を含めて一日約250便程度であることを考えると、いかに需要が少ないかわかる。富沖縄国際大学教授は「北部の軍民共用空港はもともと政治の論理から出た計画であり、経済の論理で量ることは難しい。就航便数がすくなくれば、施設の維持コストが高くなる。いくらの赤字をもちこたえたらいいのか」と地元紙に論評した。軍民共用空港の県案が示されたので、県内でもその実現可能性を巡って議論が始まるだろう。

海上基地反対でIUCN決議

辺野古地先への海上軍民共用空港建設に向けて具体的な協議が始まる中、辺野古沿岸周



辺を回遊するジュゴンの保護と沖縄本島北部に生息するノグチゲラ、ヤンバルクイナの保全を求める勧告案が、ヨルダンで開催される国際自然保護連合の総会に提案されることになった。

世界自然保護基金日本委員会(WWF J)、日本自然保護協会、日本野鳥の会などが提案し、採択の可能性が高いとされている。勧告案は普天間基地の代替施設建設について「重要な休息および採食場所となっている辺野古沿岸域のさんご礁と海草藻場を破壊し、小さな地域個体群の生存に対して大きな脅威を与える」としている。さらに、北部訓練場の一部返還に伴いノグチゲラやヤンバルクイナが生息する自然林に移設される「ヘリパッド7箇所とそれらを結ぶ軍用道路建設が最も重要な自然林地域で、大きな生息地の破壊を引き起こす」と指摘し、演習の見直しを求めている。

第2次嘉手納爆音訴訟

米軍嘉手納空軍基地の周辺6市町村住民が5542人のマンモス原告団を組織している第2次嘉手納爆音訴訟の第一回口頭弁論が那覇地裁沖縄支部で開かれた。

夜間・早朝の飛行差し止めと過去の騒音被害補償として62億円などを求めている。初公判では10名が陳述したが、嘉手納基地の

目の前で暮らす嘉手納中学一年生の池原君も「少しでも爆音を減らしてほしい」と証言した。家族6人が原告に加わっている。

今回のマンモス訴訟では、朝鮮半島の緊張緩和の中でも爆音被害が減らない国内の他の米軍空軍基地で騒音訴訟に取り組んでいる地域住民代表も証言した。前回の爆音訴訟の判決で「危険への接近の法理」が排除されたことを受けて、国は嘉手納飛行場周辺で騒音地域指定後に建てられた住宅にも防音工事を行なうことになり、2001年度予算に130戸分の防音工事費を要求した。

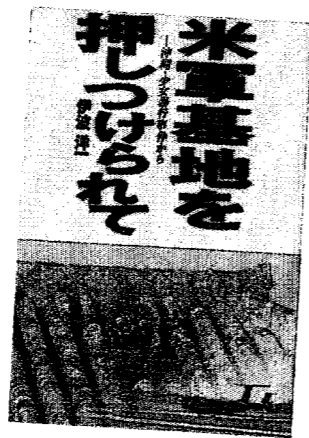
今回要求したのは1983年の最終告示以降、W値85以上の地域に建てられた住宅の分であるが、指定告示後に建てられた住宅への防音工事は全国初になる。嘉手納爆音訴訟に加わらない住民への公平補償を求める動きもある。基地の爆音に苦情も言わずに耐えている住民にも同様の補償を行なうべきだとして、自民党や公明党の議員が県議会でもしきりに取り上げている。その声に押されて稲嶺県政も公平補償を国に働きかけようとしている。

今回は、米軍や反基地平和運動の動きを伝えきれなかったが、那覇市内で10月21日に県内移設反対の県民大会が開かれる予定。(10月4日記)

「沖縄から」 が本になりました。

発行：創史社 発売：八月書館 定価：1600円(税別)
推薦：大田昌秀前沖縄県知事

本紙連載中のコラム「沖縄から」のうち、1995年の少女暴行事件以後のものが再構成されて収録されています。激動の沖縄、反基地運動のまっただ中で書かれたレポートは、資料的価値も最高。編集部でも注文取り次ぎます。
FAX045-531-1341(田巻)tamaki@ab.mbn.or.jp



ローカル ニュース クリッピング 00.8→9

まとめとコメント 青木雅彦

軍隊・基地・市民・自治

◆NLPに自治体猛反発

「絶対」宣言相次ぐ

9月に厚木、三沢、岩国で行われた空母艦載機の夜間離着陸訓練はこれまでにない反発を地元から受けた。いつものように米軍は地元の中止要請を無視して訓練を強行したが、各地住民は猛反発。基地と「共存共栄」を掲げる三沢市がまず米海軍との有効関係を中断すると表明。厚木基地を抱える大和市も続いた。岩国市でも基地司令を市役所に出頭させる異例の措置。前例のない自治体の強硬な態度に、米軍は大慌てで訓練を早々に切り上げた。安保のアキレス腱が垣間見えた。

【三沢】

東奥日報8月26日

県が米軍の夜間離着陸訓練の中止を外務省に要請へ

九月五-八の四日間、米軍三沢基地などで実施される米軍空母艦載機の夜間離着陸訓練(NLP)について県は二十八日、外務省、駐日米国大使館などに中止要請を行う。二十五日、防衛施設庁から訓練通知があり、県は「訓練強行が住民感情を著しく害しており、三沢市民らに騒音被害による耐えがたい苦痛と立ちを強いている」などとして二十八日、木立精一行政特別対策室長が外務省、防衛施設庁を訪ね、中止要請文書を手渡す。

東奥日報8月29日

三沢市と市議会が夜間離着陸訓練

の中止を外務省などに要請

米空母キティ・ホーク艦載機が九月五-八日まで三沢基地などで夜間離着陸訓練(NLP)を実施、また同基地が下旬に行われる硫黄島でのNLPの予備基地となっていることについて、三沢市と三沢市議会は二十八日、外務省、防衛施設庁、在日米軍などに訓練の中止要請を行った。鈴木重令市長、右田明久市議会副議長、堤喜一郎基地対策特別委員長らが同日、外務省、防衛施設庁を訪ね、「市民生活に重大な騒音被害をもたらすとともに、住民に不安と恐怖を与えることから絶対反対」として、米軍に訓練の中止を求めるよう要請した。また、在日米軍、在日米海軍に対し訓練中止を求める鈴木市長、森三郎市議会議長連名の要請文を提出した。三沢防衛施設事務所によると改修工事を終えたキティ・ホークが今後、航海に出るため、出航前に離着陸訓練をする必要があるという。

東奥日報8月31日

三沢市議会基地対策委が訓練監視を申し合わせ

三沢市議会は三十日、基地対策特別委員会(堤喜一郎委員長)を開き、九月五-八日まで三沢基地で行われる米空母キティ・ホーク艦載機の夜間離着陸訓練(NLP)について対応を協議した。また、訓練の監視行動を行うことを申し合わせ、監視行動の細部は正副委員長に一任することにした。

東奥日報9月1日

米軍35戦闘航空団が時間繰り下げ夜間訓練

米空軍三沢基地第三五戦闘航空団は三十一日、九月の五-七日、十一-十四日の七日間、三沢対地射爆撃場の使用時間を午後九時まで一時間繰り下げた夜間訓練を行うと発表した。射爆撃場での夜間訓練は今年に入って五月、八月に次いで三回目だが、五日から七日までは米海軍空母艦載機による夜間離着陸訓練(NLP)と重なっており、市民に反発の声が出ている。一方、基地周辺の住民でつくる三沢基地進入表面下町内会連合会の玉川健五郎会長は「何でNLPの時に射爆撃場での訓練をするのか理解に苦しむ。情報収集をした上で対応を考えていきたい」と話している。

東奥日報9月6日

NLP強行、爆音に消された禁止要請

米空母キティ・ホーク艦載機が三沢基地滑走路を使って行う夜間離着陸訓練(NLP)が五日夜に始まった。同基地でのNLP実施は平成十年一月以来、二年八月ぶり。平成五年五月以来、戦闘機によるNLPは行われていなかったが、今回はFA18戦闘攻撃機が七年ぶりに参加。タッチ・アンド・ゴーを九十回繰り返し、県や市、周辺住民による「絶対禁止」の要請は爆音にかき消された。三沢空港デッキには国、県、市、市議会の関係者、周辺住民ら約五十人が集まり監視行動。三沢基地進入表面下町内会連合会の玉川健五郎会長は「こんな遅い時間に、なぜここで訓練をするのか。住民の思いはいつも無視されており、憤りを感じる」と怒りを込めて話していた。また三沢防衛施設事務所、三沢市基地対策課にはNLPに対する苦情が計十七件寄せられた。訓練は八日まで。

東奥日報夕刊9月7日

米軍三沢NLPに住民から苦情殺到

米海軍空母艦載機の夜間離着陸訓練(NLP)が五日夜から三沢基地で行われ、戦闘機の爆音が市民の憩いのひとときをぶちこわしている。「NLP絶対禁止」を掲げる県、市、住民団体は訓練中止を要請したが、米軍はどこ吹く風で訓練を実施。そればかりか騒音の大きい戦闘攻撃機を七年ぶりに投入した。絶対禁止を願う切実な思いを爆音にかき消されて、市民の間には怒りが渦巻いている。訓練には騒音の大きい戦闘攻撃機FA18ホーネットが参加し五日、六日と連日、激しい訓練を行った。夜ばかりか、予行演習のような形なのか、日中から早くもタッチ・アンド・ゴーが始まり、三沢防衛施設事務所、市には二日間の昼夜合わせ七十一件の苦情が集まっている。平成五年、硫黄島に訓練施設が完成したこと、三沢でのNLPが減少していたが、久しぶりの訓練は大規模なものになった。三沢基地進入表面下町内会連合会の玉川健五郎会長は「われわれの税金を投入して硫黄島にNLP施設を造ったのに、近くで便利という理由で三沢でやるのか。政府が何もできないのも情けない」と怒りをぶちまけた。訓練は八日まで行われる。

東奥日報9月8日

NLP3日目、107デシベルの騒音記録

米空母艦載機による夜間離着陸訓練(NLP)は三日目の七日も予定通り実施され、FA18戦闘攻撃機とC2艦上輸送機がタッチ・アンド・ゴーを繰り返した。

NLPは午後七時三十分ごろ開始。国、県、市、市議会関係者ら約二十人が空港デッキから監視する中、FA18三機とC2一機が八時五十三分ごろまで計三十四回、タッチ・アンド・ゴーを繰り返した。

東奥日報9月9日

三沢基地訓練最終日はNLP行わず

五日から三沢飛行場で行われていた米空母キティ・ホーク艦載機の夜間離着陸訓練(NLP)は、通告最終日の八日夜は訓練を行わず日程を終了した。

三沢防衛施設事務所によると、同日午前、米海軍三沢航空基地隊から「C2艦上輸送機一機による日中の訓練以外は終了した」と連絡が入った。同事務所では「訓練のノルマを消化したのではない」とみている。

東奥日報9月19日

三沢市が「米海軍との友好中断」

三沢市議会基地対策特別委員会(堤喜一郎委員長)が十八日開かれ、中止要請を無視した形で強行された九月上旬の米軍三沢基地での夜間離着陸訓練(NLP)に対して、三沢市が「米海軍との友好中断」「強行が続けば基地からの米海軍撤去要請」との方針を決めたことが報告された。同特別委も市と同一行動を取ることを全会一致で決めた。米空母キティ・ホーク艦載機によるNLPは、市などの再三の中止要請・抗議にもかかわらず、五日夜から三日間実施された。騒音の大きい戦闘攻撃機を七年ぶりに投入、市民からの苦情は日中の分を含め三日間で九十六件(市受付四十六件、防衛施設事務所受付五十件)に達した。中止要請・抗議が無視されたため市は、臨時庁議で対策を協議。「植民地でもないのに好き勝手にやられてはたまらない」と鈴木重令市長が強い不快感を示したこともあり、(1)米海軍三沢基地関係者との友好関係を中断する(2)今後も市民感情を無視したNLPが実施された場合、三沢基地からの米海軍撤去を要請する(3)三沢基地がNLPの実施および予備基地とならないように関係機関に要請する一との方針を決めた。「撤去」まで踏み込んだ強い抗議姿勢は異例。

東奥日報9月20日

NLPへの三沢市の姿勢に市民評価

三沢基地での米海軍夜間離着陸訓練(NLP)は、通告二日目の十九日も実施されなかった。三沢市がNLPに対し打ち出した「米海軍との友好中断」「強行が続けば基地からの米海軍撤去要請」との方針に対し市内では、市の姿勢を評価する声が出た。三沢基地進入表面下町内会連合会の玉川健五郎会長と、騒音被害の激しい五川目町内会の神代忠一会長は「まったく同感。NLP、射爆撃場の夜間訓練と続いているが一定の歯止めになる」、「住民を守るためにはやむを得ない措置。それだけ住民の怒りは大きい」と話す。市内の主婦(37)も「米軍もすぐには変わらないだろうけど、将来を考えるといい決断だ」と好意的。経済関係の会議でも話題に上り、評価する声が出た。一方、在日米軍は十八日、硫黄島の天候不良に伴いNLPの予定を変更。十八日から二十四日まで三沢基地が予備基地になっていることには変わりはないが十八、十九の両日、当初予定に入らなかった岩国基地で訓練を実施した。三沢防衛施設事務所は今日十二日、米海軍、空軍、仙台防衛施設局に市の方針を伝えている。このため三沢市の態度硬化により岩国基地で急ぎ、NLPを実施することになったのでは、との見方も出ている。三沢市役所には十九日、中国地方の報道機関からの問い合わせが相次ぎ、米国の通信社からも取材の電話がかかってきたという。

《岩国》

中国9月18日

18日からNLP訓練

米軍岩国基地(岩国市)は十八日午前、山口県と岩国市、玖珂郡由宇町に対し、同日から二十日まで、空母キティホーク搭載のFA18ホーネット戦闘攻撃機による夜間を

む着艦訓練を同基地滑走路で実施する、と通告した。訓練は今年二月以来。訓練時間は午後二―四時と同六一―九時。基地滑走路を空母甲板に見たてて離着陸を繰り返す。同基地は「訓練の九〇%以上を実施している硫黄島(東京都)が使用できないため」としている。岩国のほか、厚木(神奈川県)と横田(東京京都)の両基地でも実施する予定という。夜間着艦訓練は、岩国日米協議会の確認事項で「一週間前に通告する」とされている。岩国市は「なぜ実施当日の通告になったのか、関係機関に問い合わせたい」と話している。

毎日9月18日

〈夜間発着訓練〉米軍岩国基地で始まる市民は抗議

米軍岩国基地(山口県岩国市)で18日、正式通告なしに米空母艦載機による夜間を含む発着訓練が始まった。市民から「ひどい騒音だ。訓練を中止させて」と市に苦情が相次ぎ、井原勝介・岩国市長は「ルールを無視した訓練で遺憾だ」と基地に抗議した。訓練は午後2～5時と同6～9時で、19日まで。発着訓練日時については基地と地元行政による岩国日米協議会の確認事項で「一週間前に通告する」となっている。今回は当日午前中になって米軍岩国基地からファクスで市基地対策課に訓練の連絡があり、正式通告は午後4時となった。岩国基地では1998年1月にも全く通告なしに発着訓練が実施された。18日は正午前、厚木基地(神奈川県)から飛来した空母キティホーク艦載のFA18ホーネット戦闘攻撃機が、岩国基地の滑走路を空母の飛行甲板に見立ててタッチ・アンド・ゴーを繰り返す発着訓練を始めた。最多滞空6機で、岩国日米協議会の確認事項で飛行を禁止している工場群上空を頻りに通過した。井原市長は「民家の近くでやる訓練ではない。米軍側に強く抗議したい」と話した。

毎日9月19日

〈米軍発着訓練〉岩国市長が基地司令官に即時中止を求める

米軍岩国基地(山口県岩国市)で米空母艦載機の昼・夜間発着訓練が通告なしに始まった問題で、岩国市の井原勝介市長は19日、基地のリチャード・C・ダン司令官を市役所に呼び「突然の訓練は市民への影響が大きい。極めて遺憾で、基地との関係を考え直すことになる」と抗議、即時中止を求めた。司令官は「司令官の権限で決められない。上司に伝える」と答えるにとどまった。これまで発着訓練への抗議、中止要請は地元側が基地に向いており、司令官を呼び付けるのは異例。市によると「18、19日の午後2～5時、6～9時」との訓練通告は18日の訓練開始後に受けた。19日も通告時間より早い午後0時28分から最多滞空6機で始まった。夜間は午後6時半過ぎから滞空5機で実施された。市基地対策課の目視では、午後2～8時の飛行回数は163回、うちタッチ・アンド・ゴー148回。最高騒音93・2デシベル。苦情は42件。

《厚木》

神奈川8月29日

大和、綾瀬市長がNLP中止を要請

在日米海軍厚木基地を抱える土屋侯保大和市長、見上和由綾瀬市長と、星野勝司座間市長は二十八日、それぞれ同基地司令官ケビン・マクナマラ大佐に対して、来月五日から同基地で実施される空母艦載機の夜間離着陸訓練(NLP)を行わないよう要請した。各市長は「当初から厚木基地での訓練日程が設定されている。『NLPは硫黄島』のルールを破り、到底納得できない」「航空ショー以後も訓練が行われており、市民から苦情が寄せられている」と要請文で指摘した。「NLPは硫黄島で行うことを基本とし、厚木基地では決して行わないよう強く要請する」と求めており、行動を共

にした土屋、見上和市長は口頭で最近の騒音を「特にひどく、市民の苦情も多い」と指摘した。大和市基地対策課によると、マクナマラ大佐は「八月は通常の訓練を行ったが、軍の運用上、午後十時以降になったこともあった。今回は市民生活への影響をできる限り少なくする。二回の訓練のうち前半は空母のテストのためで、比較的小規模になる」と答えたという。

神奈川9月6日

厚木基地でNLP艦載機が5カ月ぶりに

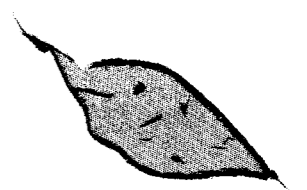
米海軍は五日夜から、在日米海軍厚木基地(大和、綾瀬市)で空母「キティホーク」艦載機による夜間離着陸訓練(NLP)を開始した。キ号の甲板修繕に伴うもので、厚木基地での実施は今年四月以来、約五カ月ぶり。今回は今月八日までの四日間にわたり、午後七時から午後十時までの実施が通告されている。厚木基地ではF14戦闘機やEA6B電子戦用機、S3B対潜哨戒機などが滑走路に接地した直後に離陸する「タッチ・アンド・ゴー」を、午後七時ごろから午後十時ごろまで繰り返した。

神奈川9月19日

実現せぬ硫黄島全面移転

18日夜も厚木基地でNLP

米海軍厚木基地(大和、綾瀬市)で十八日夜、通告通り米空母「キティホーク」艦載機の夜間離着陸訓練(NLP)が始まった。同基地では、今月五～八日にも実施されており、ひと月二回の実施は異例。二十四日



(午後六時半～同十時)までの予定。NLPは午後六時半から始まり、FA18戦闘攻撃機、F14戦闘機、EA6B電子戦闘機などが滑走路着陸直後に離陸する「タッチ・アンド・ゴー」を繰り返した。基地から南二・八キロの地点では、最大百八デシベルの騒音を記録。地元の大和、綾瀬両市には騒音苦情が計百三十件寄せられた。戸惑い強める基地周辺自治体厚木基地で十八日、通告通り今月二回目のNLPが始まったが、騒音対策として施設整備されたはずの硫黄島への全面移転は、訓練開始から十年近くたって実現していない。米軍が「天候が不安定」「遠すぎる」と消極的なため、悲願の硫黄島移転はかなわないまま、神奈川発の基地被害が全国へ拡大している。硫黄島でNLPが始まったのは九一年八月。当初、国は三宅島での施設整備を試みたが、地元の反対が強く暫定措置として硫黄島が選ばれた経緯がある。施設整備には百六十七億円の巨費が投入された。今年五月までに延べ二十四回のNLPが実施されている。だが、厚木では硫黄島での訓練が始まった九一年八月以降、二十六回のNLPが実施されてきた。三沢基地では十回以上のNLPが行われ、岩国基地でも今年二月に続く訓練だ。「NLPは硫黄島へ全面移転してほしい」という各市の要望は、無視されたまま。三沢市基地対策課も「市街地に近い三沢基地でのNLPは絶対反対。これまで何度も、防衛施設庁に申し入れてきた」と話す。

朝日9月21日
夜間訓練の米海軍に抗議大和市も友好中断へ

神奈川大和市と綾瀬市にまたがる米海軍厚木基地で18日から強行された米空母キティホーク艦載機による夜間発着訓練(NLP)の騒音被害に抗議して、土屋侯保(きみやす)大和市長は20日、在日米海軍と同市との友好関係を中断

する考えを明らかにした。10月に予定している薪能などの市の行事に、司令官ら米軍関係者を今後は招待しない方針。今回のNLPで、住民から寄せられた苦情件数は過去10年で最多。土屋市長は「毎度の中止要請も形がい化しており、より強い意思表示が必要と判断した」としている。土屋市長は20日、朝日新聞社の取材に対して「無力感を感じる」「今後は、米空母の横須賀寄港そのものにも反対していきたい」などと述べた。また、近く厚木基地を訪ね、今回の市の意向を伝える考えも明らかにした。

神奈川9月21日

「選挙演説も聞こえない！」
ジェット戦闘機騒音下の座間市長選・市議選

選挙戦中の座間市長選・市議選は、在日米海軍厚木基地(大和、綾瀬市)での夜間離着陸訓練(NLP)と重なって、思わぬ騒音被害に悩まされている。各候補者とも連日、激しく降り注ぐ爆音下での選挙活動を余儀なくされているが、有権者からは「ジェット戦闘機の音で演説が聞こえない」という苦情が、同市に寄せられており、関係者は苦りきった表情だ。

騒音苦情が殺到した十九日夜、候補者の一人が同市栗原中央の中学校で個人演説会を開いた。会場はNLPの飛行コース直下に当たり、午後八時を回ったころになると、空母艦載機の騒音で、演説は何回も中断させられた。

在日米軍は、今回の訓練を地上離着陸訓練(FCLP)と表現しており、実施時間帯を夜間に限定していない。離着陸飛行そのものは日中も実施されるため、各候補者は昼夜にわたって艦載機が飛び交う下での選挙活動を強いられている。

一方で同市渉外課には十八日夜から、市民の苦情が殺到。十九日

と合わせた昼夜の苦情件数は百三十件を超えている。なかには「選挙期間中なのに、選挙カーの音も聞こえない」という声も寄せられている。「選挙妨害」という新たな被害も加わったNLPは、基地周辺住民に深刻な被害を広げている。

朝日9月21日

米海軍、厚木基地の夜間発着訓練を突然中止

米海軍は21日、厚木基地(神奈川県大和市、同綾瀬市)で24日までの予定で続けていた空母キティホーク艦載機の夜間発着訓練(NLP)を突然、中止した。同日夕、座間防衛施設事務所を通じて地元自治体に伝えた。大和市の土屋侯保(きみやす)市長は「米軍としても地元住民との友好関係を続けたいと思っている結果が、今回の中止になったのであれば効果はあったと思う。今後のことについては様子を見守っていきたい」と話した。

◆新ガイドラインと「周辺事態」関係

9月11日のニューヨークでの「2+2」会談で、「周辺事態」の事実上の司令部となる日米共同指揮所の設置に合意し、「調整メカニズム」が動き出した。焦点は民間人の動員を含む日本の「後方支援」だが、米軍や自衛隊の演習によってそのシナリオと進捗状況をつかむ必要がある。陸自は「西方」と「対ゲリラ戦」をキーワードに危険な展開を見せる。

《メデックス》

神奈川8月28日

メデックス2000、二十八日未明スタート 周辺に波紋広がる

在日米陸軍の相模総合補給廠(しょう)＝相模原市＝でベトナム戦争以来の規模という統合衛生野外演習「メデックス2000」が二十七日、始まったもよ

う。演習の一環とみられるヘリコプターでの輸送が行われた。住民から懸念、不安の声が上がるなか、基地周辺では抗議のデモやピラ配布が行われた。

米軍によれば、演習は五百四床の野戦(外)病院を展開し、部隊の指揮系統や、装備品、輸送などをチェックする。「有事だけでなく災害や人道支援に役立つ」としている。本国から医療部隊三百五十～四百人が補給廠に集結、患者役として在韓米軍の兵士が参加するという。二十四時間態勢。患者役の兵士輸送用ヘリの使用は「地域住民への騒音などを考慮」、一日二時間としている。

「メデックス2000」の舞台となる相模総合補給廠の周辺住民からは、訓練への不安や基地固定化への懸念、情報が知らされないことへの戸惑いなど、さまざまな反応が聞こえてくる。

神奈川9月16日

米軍が化学除染訓練防毒マスクの兵士たちも

在日米陸軍施設・相模総合補給廠(しょう)＝相模原市＝での統合衛生野外演習「メデックス2000」で、化学物質などの汚染を患者役の兵士から除去する衛生訓練が行われていたことが、十五日までにわかった。地元市議が入手した米軍の機関紙には、防毒マスク姿の兵士の写真も掲載されている。在日米陸軍は「化学物質の除染は、工場の爆発などの事故や災害でも必要なこと」としているが、機関紙を入手した地元市議は「化学兵器で汚染された負傷兵の治療を想定したもの」と有事対応の訓練と指摘している。相模原市の金子豊貴男市議が入手した八日付の在日米陸軍機関紙「トライ」によると、演習は「NBC除染チーム」が行った。Nはニュークリア(核)、Bはバイオロジカル(生物)、Cはケミカル(化学)を指し、そ

れらに汚染された患者の除染を行うチーム。ルイジアナ州フォート・ポークから二十人が参加した。

《陸自「対ゲリラ戦」》

長崎9月1日陸自相浦駐屯地、対ゲリラ部隊新編成

陸上自衛隊西部方面總監部(熊本市)は31日、防衛庁の来年度概算要求決定を受け、九州・沖縄地区の離島に活動範囲を限定した対ゲリラと災害派遣の初動対処部隊を、佐世保市大潟町の陸自相浦駐屯地に新しく編成すると発表した。同總監部は「全国初の部隊編成」としている。朝鮮半島や中国に近い地理的条件に加え、対馬や尖閣諸島など「国境の島」をはじめ、無数の離島を抱える同總監部管内の特性に対応。2002年度中に隊舎や倉庫、高機動車の整備工場、レンジャータなどの施設整備を計画している。新しく編成される部隊は、同總監部直轄の「普通科連隊」。通常の普通科連隊(約1000人)に対し660人とコンパクト化。ヘリコプターでの移動を念頭に小銃や迫撃砲など軽装備で有事即応の機動力が特徴。

読売9月6日

米軍と共同で対ゲリラ訓練陸自、11月の演習で

防衛庁・陸上幕僚監部は五日までに、十一月の日米共同実動演習で、初めて米軍と共同で、対テロ・ゲリラ戦闘訓練を行うことを決めた。周辺事態に際し、国内に潜入した外国の武装ゲリラが、自衛隊と在日米軍との分断を狙って、重要施設等へのゲリラ活動を繰り返すことが予想される。このため陸幕は、日米の連携強化と、米軍の高度な対ゲリラ戦闘技術の習得を目的に訓練を実施する。訓練は、十一月月上旬から約二十日間、宮城・王城寺原と滋賀・養庭野の二か所の演習場で行われる。王城寺原は、陸自第四十四普通科連隊(福島)と在日米海兵隊(沖縄)が、養庭野は、陸自第十五普通科連隊(香

川)と米陸軍第二十五師団(ハワイ)が参加する。いずれも、周辺事態で国内に武装ゲリラが潜入したという想定で、日米が共同して、在日米軍基地など重要施設の防護や、米軍の物資輸送支援にあたる陸自のトラックが襲撃された場面などを訓練する。

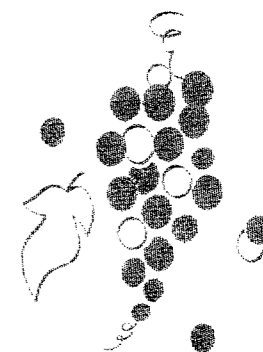
《熊本：日米共同指揮所演習》

熊本日日9月9日

日米で指揮所演習来年1月、北熊本駐屯地陸上自衛隊西部方面隊

陸上自衛隊西部方面總監部(熊本市東町)は八日、来年一月に同市八景水谷の北熊本駐屯地と福岡県春日市の福岡駐屯地で米陸軍との「日米共同方面隊指揮所演習」を実施すると発表した。西部方面隊による米陸軍との指揮所演習は、平成七年に続き二回目。日米が共同作戦を展開する際の指揮系統や連絡体制を強化するのが目的。日本周辺での有事を想定し、指揮官、幕僚らが作戦計画の立て方や部隊の動かし方などをコンピューターで図上演習する。西部方面隊側は第八、第四師団と第一混成団など、米軍側は神奈川県座間市の在日陸軍やワシントン州の第一軍団が参加する。期間は一月下旬ごろの二週間。参加人員や詳しい日程は、十二月までに調整する。

【以上、記事はすべて抜粋。全文は<http://www.egroups.co.jp/messages/nomorewar>に。編集とコメントは青木雅彦。】



→3 ページから

のは「どうやって断ろうか」ということだった、というのである。

「空母だけでも迷惑なのに随伴艦まで」といったところが小樽市長の正直な想いだっただろう。そして「断る理由」は有った。

ビンセンスの入港は、当初から予定されたものではなかった。市長の判断を楽観した米軍が投げた「失投」が、思わぬ形で、港湾管理権の行使という「正解」を導き出してしまった。だから、彼らにとってこんなに困った事態はないだろう。



米艦の入港ラッシュがつづく。大阪南港にビンセンス(10月6日)、10月10日には鹿

児島に強襲揚陸艦エセックス、そして、13日には給油艦ラパナノックが函館へ(これはキティと一緒に演習に参加した船だ)。これらの既成事実の一方で、たのもしい実績が、また一つ積み上げられた。

8月31日には、「小樽・非核平和市民条例を求める会」が発足した。「米空母に反対する小樽市民の会」は、9月8日から市役所前で座り込みを継続している。横須賀からは平和船団がキティを追っかけて小樽に行く。

たたかひの歯車もしっかりとかみ合っている。「空母の拒否」というホームランは難しくても、ボールをよく見れば、ランナーはためめられる。(田巻一彦)

原子力艦 入港情報

(118)

・2000.9.1~10.6

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

B F=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

◆	9/7	12:22	原潜シャイアン(L) 入港
◆	9/11	10:06	原潜ツーソン(L) 入港
◇	9/13	07:55	原潜ツーソン(L) 出港
◇	9/15	10:01	原潜シャイアン(L) 出港
◆	9/18	08:31	原潜ホノルル(L) 入港
◇	9/21	13:54	原潜ホノルル(L) 出港

横須賀当期計(うち原潜): 3(3)

佐世保

◆	9/6	09:55	原潜コロンプス(L) 入港
◇	9/10	07:54	原潜コロンプス(L) 出港

佐世保当期計(うち原潜): 1(1)

初代ビーチ(沖繩・勝連町)

◆	9/15	10:00	原潜ツーソン(L) 入港
◇	同日	10:16	原潜ツーソン(L) 出港
◆	9/28	10:21	原潜コロンプス(L) 入港
◇	同日	10:53	原潜コロンプス(L) 出港

初代ビーチ当期計(うち原潜): 2(2)

●2000.1.1から10.6までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	19(19)
佐世保	12(12)
初代ビーチ	10(10)
合計	41(41)

会計報告

(00.9.1~9.30)

【収入】

○前月からの繰越し	208,356
○当期の収入	32,000
会費収入	30,000
(内訳) 維持団体	0
維持個人	3,000
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	27,000
カンパ収入	2,000
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

【支出】

●当期の支出	137,856
事務所代(10月分)	40,000
水道光熱費	2,751
電話FAX費	2,310
郵送費	50,000
文具・備品	41,475封筒代
印刷・コピー代	0
振り込み等手数料	1,320
分担金	0
雑費	0
●次月への繰越し	102,500

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●月刊キャッチピース編集委員会
連絡事務所●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4ハイツ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替●00160-7-136148キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)